

令和3年度市町普通会計決算の概要

R4.11.25

(要点)

- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、156億円となり、昭和62年度から35年連続で、全団体黒字となった。
- 決算規模は、国の特別定額給付金給付事業の終了による国庫支出金の減少等により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
- 県内市町の経常収支比率は、普通交付税の追加交付による地方交付税の増などにより、前年度より3.6ポイント減少し、2年連続で低下した。

実質公債費比率は、単純平均で8.8%と前年度に比べ0.4ポイント減少し、8年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。
- 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金、特定目的基金の取崩額が前年度より減少したことに加え、積立額も増加したことから、5年ぶりに増加した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、新規発行の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により、2年ぶりに減少した。
- 県内市町の財政構造は、全団体で実質収支の黒字を継続しており、実質公債費比率や経常収支比率も改善しているものの、地方税収は前年度に引き続き減少となっており、先行きの見通しが難しい中、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが必要である。

1 決算規模等

- ・ 歳入総額: 6,323億円(▲531億円、▲7.7%)
- ・ 歳出総額: 6,101億円(▲594億円、▲8.9%)

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
令和3年度 ア	632,311,667	610,138,097	22,173,570	6,530,980	15,642,590	6,286,883
令和2年度 イ	685,386,795	669,498,934	15,887,861	3,910,285	11,977,576	4,617,368
増 減 額 ア-イ ウ	▲ 53,075,128	▲ 59,360,837	6,285,709	2,620,695	3,665,014	1,669,515
増 減 率 ウ/イ*100 エ	▲ 7.7	▲ 8.9	39.6	67.0	30.6	36.2

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
歳入	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6	28.8	▲7.7
歳出	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4	28.8	▲8.9

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区分	減少団体				増加団体								団体数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
令和3年度	1	5	3	8	1	1							19
令和2年度				1	1	1			7	7	2		19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で20億円の減(1.1%減)と前年度を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得(令和2年所得)が落ち込んだこと等による個人住民税の減(8.8億円、1.4%減)や、事業収入が減少している中小事業者等に対する軽減措置により、固定資産税が減少(15.5億円、2.0%減)したこと等が影響したものである。

・地方交付税

地方交付税は142億円の増(14.0%増)となった。これは、普通交付税が追加交付されたことによる増加(133.3億円、15.1%増)に加え、原油価格高騰対策など特別交付税が増加(8.5億円、6.4%増)したことによるものである。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は41億円の増(13.8%増)となった。これは、令和元年10月からの消費税率引き上げの影響が通年で表れたことによる地方消費税交付金の増(23.2億円、8.8%増)や、企業実績の持ち直しによる法人事業税交付金の増(11.7億円、74.1%増)等によるものである。

・一般財源

一般財源は、地方税の減少があったものの、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設による地方特例交付金等の増加(39.3億円、302.0%増)等により、前年度と比べて203億円増(6.4%増)の3,379億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は、853億円の大減(39.0%減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業に係る補助金の皆増(167億円)等があったものの、特別定額給付金給付事業が終了(1,139億円、皆減)したこと等によるものである。

・諸収入

諸収入は38億円の増(31.6%増)となった。これは、ほっと石川観光プラン推進ファンドより貸付金の償還(50億円、皆増)があったこと等によるものである。

・地方債

地方債は75億円の増(12.0%増)となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債が減少(29億円、99.7%減)したものの、臨時財政対策債(65.5億円、45.5%増)や、ほっと石川観光プラン推進ファンド延長分への出資のための借入れが増加(49.2億円、皆増)したこと等によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額
地方税 ①	177,976,086	28.1	▲ 2,019,957	▲ 1.1	179,996,043	26.3	▲ 4,989,228	▲ 2.7	184,985,271
うち個人住民税	62,231,643	9.8	▲ 881,980	▲ 1.4	63,113,623	9.2	1,092,991	1.8	62,020,632
うち法人住民税	14,689,102	2.3	▲ 20,053	▲ 0.1	14,709,155	2.1	▲ 4,392,398	▲ 23.0	19,101,553
うち固定資産税	75,990,312	12.0	▲ 1,550,329	▲ 2.0	77,540,641	11.3	▲ 817,479	▲ 1.0	78,358,120
うち市町村たばこ税	7,586,079	1.2	444,926	6.2	7,141,153	1.0	▲ 497,904	▲ 6.5	7,639,057
地方譲与税 ②	4,522,621	0.7	86,883	2.0	4,435,738	0.6	138,579	3.2	4,297,159
地方特例交付金等 ③	5,234,936	0.8	3,932,787	302.0	1,302,149	0.2	▲ 1,851,321	▲ 58.7	3,153,470
うち新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,967,174	0.6	3,967,174	皆増	0	0.0	0	-	0
うち子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	0	-	0	0.0	▲ 2,039,655	皆減	2,039,655
地方交付税 ④	115,816,926	18.3	14,188,960	14.0	101,627,966	14.8	1,832,010	1.8	99,795,956
うち普通交付税	101,669,156	16.1	13,334,451	15.1	88,334,705	12.9	596,985	0.7	87,737,720
うち特別交付税	14,147,601	2.2	854,726	6.4	13,292,875	1.9	1,235,070	10.2	12,057,805
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	34,321,155	5.4	4,149,478	13.8	30,171,677	4.4	5,942,817	24.5	24,228,860
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	337,871,724	46.3	20,338,151	6.4	317,533,573	46.3	1,072,857	0.3	316,460,716
〔参考〕普通交付税+臨時財政対策債	122,628,696	15.0	19,886,789	19.4	102,741,907	15.0	486,925	0.5	102,254,982
〔参考〕一般財源計+臨時財政対策債	358,831,264	48.4	26,890,489	8.1	331,940,775	48.4	962,797	0.3	330,977,978
国庫支出金	133,362,425	21.1	▲ 85,292,436	▲ 39.0	218,654,861	31.9	143,792,806	192.1	74,862,055
うち普通建設事業費支出金	11,561,570	1.8	1,307,133	12.7	10,254,437	1.5	3,554,186	53.0	6,700,251
うち新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	12,383,998	2.0	▲ 4,957,674	▲ 28.6	17,341,672	2.5	17,341,672	皆増	0
うち特別定額給付金給付事業費・ 事務費補助金	0	0.0	▲ 113,898,151	皆減	113,898,151	16.6	113,898,151	皆増	0
うち子育て世帯等臨時特別支援 事業費補助金	16,700,340	2.6	16,700,340	皆増	0	0.0	0	-	0
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等	22,068,222	3.5	16,962,304	332.2	5,105,918	0.7	5,105,918	皆増	0
交通安全対策特別交付金	139,118	0.1	▲ 4,371	▲ 3.0	143,489	0.0	9,744	7.3	133,745
分担金・負担金	1,474,379	0.2	▲ 140,267	▲ 8.7	1,614,646	0.3	▲ 722,178	▲ 30.9	2,336,824
使用料・手数料	8,412,465	1.3	▲ 38,816	▲ 0.5	8,451,281	1.2	▲ 995,648	▲ 10.5	9,446,929
県支出金	36,451,034	5.8	▲ 25,335	▲ 0.1	36,476,369	5.3	1,973,027	5.7	34,503,342
財産収入	1,257,112	0.2	▲ 315,503	▲ 20.1	1,572,615	0.2	▲ 200,897	▲ 11.3	1,773,512
寄 附 金	4,770,353	0.8	775,370	19.4	3,994,983	0.6	958,516	31.6	3,036,467
繰 入 金	9,835,667	1.6	▲ 2,873,061	▲ 22.6	12,708,728	1.9	▲ 198,505	▲ 1.5	12,907,233
繰 越 金	12,327,000	1.9	3,175,985	34.7	9,151,015	1.4	652,843	7.7	8,498,172
諸 収 入	15,743,300	2.5	3,778,564	31.6	11,964,736	1.7	3,777,489	46.1	8,187,247
地 方 債	70,667,090	11.2	7,546,591	12.0	63,120,499	9.2	3,296,040	5.5	59,824,459
うち臨時財政対策債	20,959,540	3.3	6,552,338	45.5	14,407,202	2.1	▲ 110,060	▲ 0.8	14,517,262
うち減収補てん債	10,100	0.1	▲ 2,895,562	▲ 99.7	2,905,662	0.4	2,338,362	412.2	567,300
うちその他建設地方債等	49,583,450	7.8	4,587,215	10.2	44,996,235	6.6	256,338	0.6	44,739,897
歳入合計	632,311,667	100.0	▲ 53,075,128	▲ 7.7	685,386,795	100.0	153,416,094	28.8	531,970,701
自主財源	231,796,362	36.7	2,342,315	1.0	229,454,047	33.5	▲ 1,717,608	▲ 0.7	231,171,655
依存財源	400,515,305	63.3	▲ 55,417,443	▲ 12.2	455,932,748	66.5	155,133,702	51.6	300,799,046

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

- ・義務的経費は、扶助費が242億円の増加(22.2%増)となったほか、公債費が47億円の増加(7.0%増)となったこと等により303億円の増(12.1%増)となった。
 - ・人件費：退職者の増による退職手当等の増
 - ・扶助費：子育て世帯等臨時特別給付金事業等による増
 - ・公債費：ほっと石川観光プラン推進ファンドへの出資に係る借入金の満期一括償還等による増
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の増等により69億円の増(9.0%増)となった。
- ・補助費等は、国の特別定額給付金給付事業の終了等により、1,112億円の減(57.7%減)となった。
- ・維持補修費は、除雪費等の減少等により、5億円の減(7.1%減)となった。
- ・投資的経費は、行政庁舎や防災行政無線施設の整備完了等により、4億円の減(0.5%減)となった。
- ・その他の経費は、ほっと石川観光プラン推進ファンド延長分への貸付金の増等により、53億円の増(148.3%増)となった。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	281,100,807	46.1	30,317,664	12.1	250,783,143	37.5	11,019,005	4.6	239,764,138
人件費	75,736,545	12.4	1,402,352	1.9	74,334,193	11.1	7,016,964	10.4	67,317,229
扶助費	133,055,891	21.8	24,202,157	22.2	108,853,734	16.3	3,828,126	3.6	105,025,608
公債費	72,308,371	11.9	4,713,155	7.0	67,595,216	10.1	173,915	0.3	67,421,301
物件費	83,292,871	13.7	6,909,017	9.0	76,383,854	11.4	4,531,296	6.3	71,852,558
維持補修費	6,572,505	1.1	▲ 503,638	▲ 7.1	7,076,143	1.1	2,859,742	67.8	4,216,401
補助費等	81,579,774	13.4	▲ 111,153,497	▲ 57.7	192,733,271	28.8	126,002,898	188.8	66,730,373
積立金	16,758,900	2.7	9,626,596	135.0	7,132,304	1.1	1,915,396	36.7	5,216,908
繰出金	41,741,176	6.8	582,814	1.4	41,158,362	6.1	▲ 919,422	▲ 2.2	42,077,784
投資的経費	90,264,883	14.8	▲ 412,113	▲ 0.5	90,676,996	13.6	3,530,668	4.1	87,146,328
普通建設事業費	89,990,255	14.7	▲ 134,949	▲ 0.1	90,125,204	13.5	5,164,221	6.1	84,960,983
うち補助分	49,076,502	8.0	6,978,783	16.6	42,097,719	6.3	5,887,542	16.3	36,210,177
うち単独分	40,913,753	6.7	▲ 7,113,732	▲ 14.8	48,027,485	7.2	▲ 723,321	▲ 1.5	48,750,806
災害復旧事業費	274,628	0.1	▲ 277,164	▲ 50.2	551,792	0.2	▲ 1,633,553	▲ 74.8	2,185,345
その他の経費	8,827,181	1.4	5,272,320	148.3	3,554,861	0.5	649,495	22.4	2,905,366
歳出合計	610,138,097	100	▲ 59,360,837	▲ 8.9	669,498,934	100	149,589,078	28.8	519,909,856

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。
「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

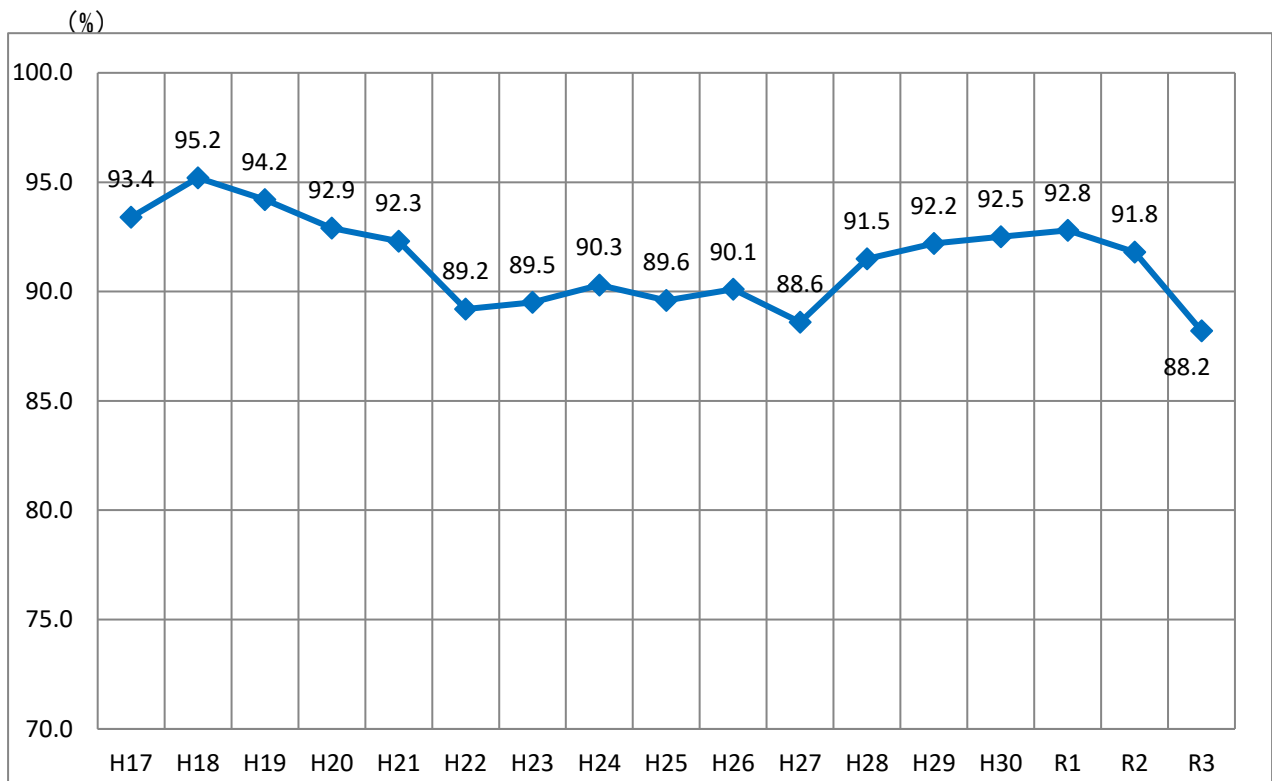
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の追加交付による地方交付税の増に伴う経常一般財源(分母)の増加等により、単純平均で88.2%と前年度に比べ3.6ポイント低下した。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、18団体において比率が低下しているものの、人件費や扶助費などの経常経費充当一般財源(分子)は増加しており、財政構造の硬直的な状況が続いているといえる。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
経常収支比率	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2	92.2	92.8	91.8	88.2



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、臨時財政対策債償還基金費の創設により減債基金が48億円増(94.3%増)となったほか、行政施設の整備等による取崩額が前年度より減少したこと等により、財政調整基金は23億円増(4.8%増)、その他特定目的基金は、42億円増(8.4%増)となった。

・地方債

地方債の現在高は6,629億円と8年ぶりに増加(16億円、0.2%増)となったが、これは臨時財政対策債の増加(28億円、1.3%増)によるものである。臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、新規発行の抑制や繰上償還等の財政健全化の取組により、2年ぶりに減少となった。

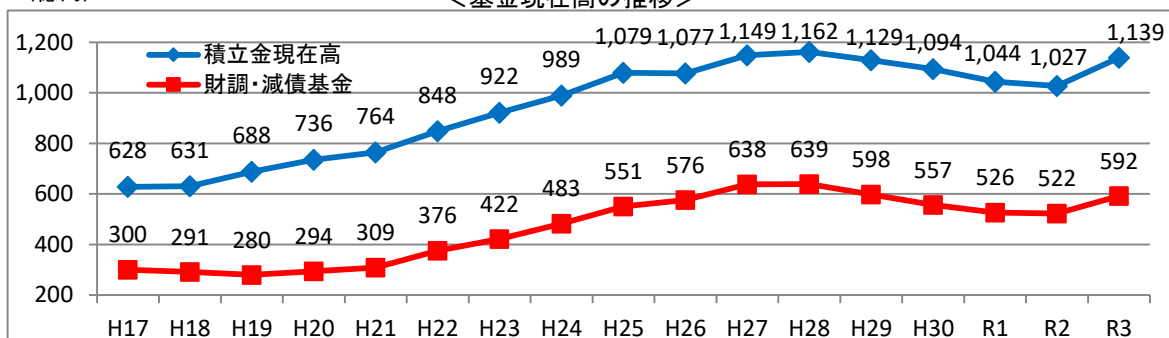
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 A		令和2年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	113,900,364	11.0	102,650,118	▲ 1.6	11,250,246
財政調整基金	49,451,973	4.8	47,165,266	▲ 0.7	2,286,707
減債基金	9,785,822	94.3	5,035,815	▲ 1.5	4,750,007
その他特定目的基金	54,662,569	8.4	50,449,037	▲ 2.6	4,213,532
うち合併基金	13,753,773	▲ 0.4	13,811,066	▲ 13.9	▲ 57,293

(億円)

＜基金現在高の推移＞



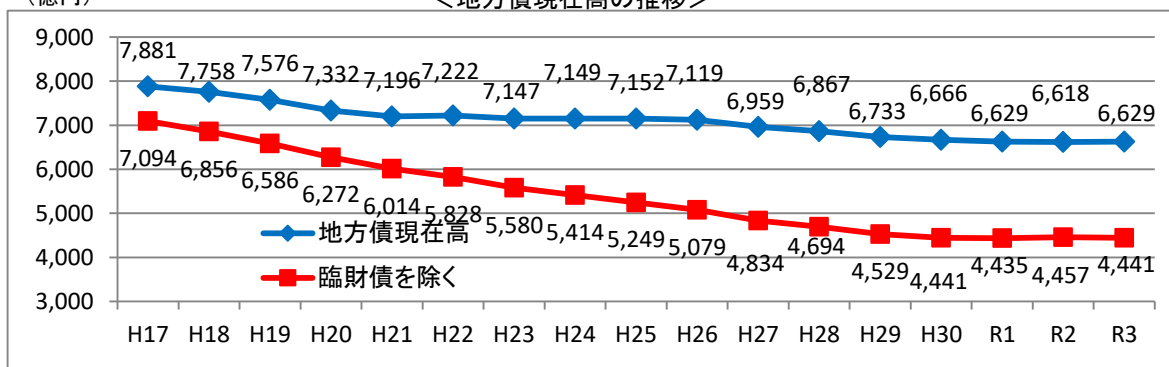
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 A		令和2年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	662,920,816	0.2	661,768,578	▲ 0.2	1,152,238
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	444,066,229	▲ 0.4	445,742,588	0.5	▲ 1,676,359

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和3年度				
	R3年度	R2年度	伸率	R3年度	R2年度	伸率	歳入・歳出差	翌年度に繰り越すべき財源	実収	質支	実買単年度取支
金沢市	221,365,357	232,378,923	▲ 4.7	212,893,035	227,328,830	▲ 6.4	8,472,322	3,905,403	4,566,919	2,247,583	
七尾市	38,276,501	39,796,630	▲ 3.8	36,696,255	38,772,348	▲ 5.4	1,580,246	355,791	1,224,455	▲ 732,145	
小松市	55,453,635	59,843,388	▲ 7.3	54,223,034	58,972,388	▲ 8.1	1,230,601	581,490	649,111	▲ 169,601	
輪島市	25,260,718	27,757,350	▲ 9.0	24,076,650	26,383,508	▲ 8.7	1,184,068	132,240	1,051,828	376,991	
珠洲市	13,748,199	13,460,038	2.1	13,233,045	12,961,750	2.1	515,154	104,321	410,833	▲ 27,330	
加賀市	38,582,530	43,085,318	▲ 10.5	37,244,953	42,072,046	▲ 11.5	1,337,577	281,477	1,056,100	▲ 580,754	
羽咋市	14,001,156	14,669,223	▲ 4.6	13,811,940	14,428,840	▲ 4.3	189,216	34,269	154,947	507,655	
かほく市	19,713,430	24,090,881	▲ 18.2	19,024,290	23,460,939	▲ 18.9	689,140	19,172	669,968	▲ 336	
白山市	63,764,396	68,912,477	▲ 7.5	61,589,931	67,260,237	▲ 8.4	2,174,465	147,853	2,026,612	1,269,762	
能美市	25,159,808	29,621,891	▲ 15.1	24,253,715	28,809,066	▲ 15.8	906,093	292,345	613,748	▲ 220,830	
野々市市	21,796,205	25,546,628	▲ 14.7	21,088,515	25,176,513	▲ 16.2	707,690	198,277	509,413	143,063	
市計	537,121,935	579,162,747	▲ 7.3	518,135,363	565,626,465	▲ 8.4	18,986,572	6,052,638	12,933,934	2,814,058	
川北町	4,124,208	4,751,605	▲ 13.2	4,049,446	4,686,118	▲ 13.6	74,762	9,269	65,493	▲ 77,427	
津幡町	17,368,237	21,541,240	▲ 19.4	16,950,053	21,297,732	▲ 20.4	418,184	36,654	381,530	771,276	
内灘町	11,262,211	13,612,325	▲ 17.3	11,108,604	13,501,516	▲ 17.7	153,607	13,042	140,565	283,081	
志賀町	15,279,491	15,412,566	▲ 0.9	14,972,312	15,222,972	▲ 1.6	307,179	170,930	136,249	696,009	
宝達志水町	9,645,163	10,036,864	▲ 3.9	8,803,704	9,556,700	▲ 7.9	841,459	89,281	752,178	471,658	
中能登町	11,486,833	13,654,717	▲ 15.9	10,853,884	13,088,841	▲ 17.1	632,949	49,046	583,903	▲ 155,792	
穴水町	9,201,604	7,984,418	15.2	8,766,992	7,746,935	13.2	434,612	66,676	367,936	161,808	
能登町	16,821,985	19,230,313	▲ 12.5	16,497,739	18,771,655	▲ 12.1	324,246	43,444	280,802	1,322,212	
町計	95,189,732	106,224,048	▲ 10.4	92,002,734	103,872,469	▲ 11.4	3,186,998	478,342	2,708,656	3,472,825	
合計	632,311,667	685,386,795	▲ 7.7	610,138,097	669,498,934	▲ 8.9	22,173,570	6,530,980	15,642,590	6,286,883	

(単位:億円、%)

全国市町村合計	698,556	773,062	▲ 9.6	670,338	750,239	▲ 10.7	28,218	5,813	22,405	12,584
---------	---------	---------	-------	---------	---------	--------	--------	-------	--------	--------

市町別決算一覧表

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R3年度	R2年度	伸率	R3年度	R2年度	伸率	R3年度	R2年度	伸率	R3年度	R2年度	差引	R3年度	R2年度	差引
	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
金沢市	21,704,244	17,477,879	24.2	215,147,042	212,193,446	1.4	106,088,944	102,193,631	3.8	84.2	90.1	▲ 5.9	4.4	4.8	▲ 0.4
七尾市	7,557,770	6,659,437	13.5	37,860,519	38,114,102	▲ 0.7	18,674,679	18,250,491	2.3	89.2	93.3	▲ 4.1	11.7	13.0	▲ 1.3
小松市	4,338,477	3,348,654	29.6	65,040,231	64,966,833	▲ 0.0	27,562,819	26,581,089	3.7	88.8	93.1	▲ 4.3	11.9	12.9	▲ 1.0
輪島市	5,345,581	5,117,480	4.5	29,837,337	29,969,253	▲ 0.4	12,111,224	11,790,829	2.7	94.0	94.8	▲ 0.8	12.0	10.8	1.2
珠洲市	5,659,917	5,084,679	11.3	14,015,651	13,354,026	5.0	7,219,880	6,859,240	5.3	90.7	95.5	▲ 4.8	13.6	13.7	▲ 0.1
加賀市	5,479,768	5,938,811	▲ 7.7	39,112,169	38,186,049	2.4	18,632,384	18,098,961	2.9	89.2	94.3	▲ 5.1	9.1	8.7	0.4
羽咋市	4,701,248	4,223,403	11.3	12,238,842	12,383,180	▲ 1.2	7,360,988	7,071,084	4.1	86.6	92.9	▲ 6.3	7.1	8.4	▲ 1.3
かほく市	8,537,183	8,004,978	6.6	22,739,002	23,817,729	▲ 4.5	11,053,171	10,564,738	4.6	89.0	92.4	▲ 3.4	10.8	11.4	▲ 0.6
白山市	8,277,679	6,574,263	25.9	84,314,628	85,010,138	▲ 0.8	32,619,435	31,294,461	4.2	88.2	94.7	▲ 6.5	11.0	10.5	0.5
能美市	8,303,296	8,296,241	0.1	32,156,436	32,267,988	▲ 0.3	14,621,306	14,216,019	2.9	88.4	90.4	▲ 2.0	3.7	5.6	▲ 1.9
野々市市	3,815,046	3,365,519	13.4	20,047,454	20,171,964	▲ 0.6	12,074,556	11,227,774	7.5	89.8	96.0	▲ 6.2	7.0	7.1	▲ 0.1
市計	83,720,209	74,091,344	13.0	572,509,311	570,434,708	0.4	268,019,386	258,148,317	3.8	88.9	93.4	▲ 4.5	9.3	9.7	▲ 0.4
川北町	2,010,294	2,085,729	▲ 3.6	4,323,083	4,327,432	▲ 0.1	2,299,348	2,254,473	2.0	89.6	85.1	4.5	9.0	9.5	▲ 0.5
津幡町	2,089,514	1,291,495	61.8	16,741,428	16,021,549	4.5	9,093,107	8,731,534	4.1	85.6	89.6	▲ 4.0	7.7	8.4	▲ 0.7
内灘町	1,617,731	1,200,898	34.7	12,807,541	13,039,688	▲ 1.8	6,126,916	5,874,532	4.3	83.3	89.6	▲ 6.3	8.1	8.2	▲ 0.1
志賀町	8,222,536	8,365,177	▲ 1.7	6,843,104	8,010,624	▲ 14.6	8,995,966	8,732,337	3.0	90.9	95.4	▲ 4.5	8.6	8.3	0.3
宝達志水町	2,253,089	2,267,434	▲ 0.6	6,969,028	7,083,496	▲ 1.6	5,492,075	5,395,141	1.8	85.7	87.6	▲ 1.9	6.5	5.2	1.3
中能登町	6,714,669	6,402,320	4.9	11,883,171	12,355,184	▲ 3.8	6,888,742	6,653,616	3.5	89.8	92.9	▲ 3.1	11.3	11.3	0.0
穴水町	4,063,925	3,547,524	14.6	9,834,751	8,205,254	19.9	4,348,797	4,061,488	7.1	84.7	88.0	▲ 3.3	8.7	9.5	▲ 0.8
能登町	3,208,397	3,398,197	▲ 5.6	21,009,399	22,290,643	▲ 5.7	9,196,922	8,906,573	3.3	87.2	88.1	▲ 0.9	5.5	6.9	▲ 1.4
町計	30,180,155	28,558,774	5.7	90,411,505	91,333,870	▲ 1.0	52,441,873	50,609,694	3.6	87.1	89.5	▲ 2.4	8.2	8.4	▲ 0.2
合計	113,900,364	102,650,118	11.0	662,920,816	661,768,578	0.2	320,461,259	308,758,011	3.8	88.2	91.8	▲ 3.6	8.8	9.2	▲ 0.4
全国市町村合計	161,620	144,970	11.5	557,725	559,145	▲ 0.3	—	—	—	88.9	93.1	▲ 4.2	5.5	5.7	▲ 0.2

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

- ◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

- ◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
- ◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

- ◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。
- ◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金。
- ◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。
- ◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。